

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公的賃貸住宅の管理等			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			関係する計画、通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。また、災害の被害を受けた公営住宅等の再建・改修に係る費用等を補助。(補助率:1/2、等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	10,719	11,524	12,962	13,009			
		令和4年度第2次補正予算	1,459	781	2,744	183			
		前年度から繰越し	219	553	94	118			
		翌年度へ繰越し	▲ 553	▲ 94	▲ 118	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	11,844	12,764	15,682	13,310			
	執行額	11,541	12,147	14,490					
	執行率(%)	97%	95%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	99%	92%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	公的賃貸住宅家賃対策補助	0							
	住宅建設事業調査費	0							
	住宅施設災害復旧事業費補助	183							
	計	183							
活動内容(アクティビティ)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	低額所得者等の居住の安定確保	家賃の低減に係る補助実施戸数	活動実績	戸	73,332	72,629	68,348	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	千円/戸	140	150	203	156
	X:家賃の低減に係る補助金額/Y:補助実施戸数			計算式	X/Y	10,231,761/73,332	10,930,374/72,629	13,857,457/68,348	11,693,812/74,819

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未達率(H25:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、R1、R2及びR3の実績値は記載不可である。		成果実績	%	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	0
達成度			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(総務省(2018)「平成30年住宅・土地統計調査」)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	政策評価	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策		該当箇所	P1(全体版)				
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	
		該当箇所	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図るため、国が地方公共団体等と連携を図りながら支援を行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	家賃対策調整補助金の支出にあたっては、公営住宅等の入居状況に応じて配分先、配分額を決定しており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	調査費の委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性の確保を保っている。一部の調査については、一者応募となったものがあつたが、公募の早期開始、応募期間の長期化、関連事業者等への周知を行うなど競争性の確保に努めている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により、入居者の家賃を定めており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公的賃貸住宅の家賃の低廉化は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者等の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	災害の被害を受けた公営住宅等の復旧事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

備考

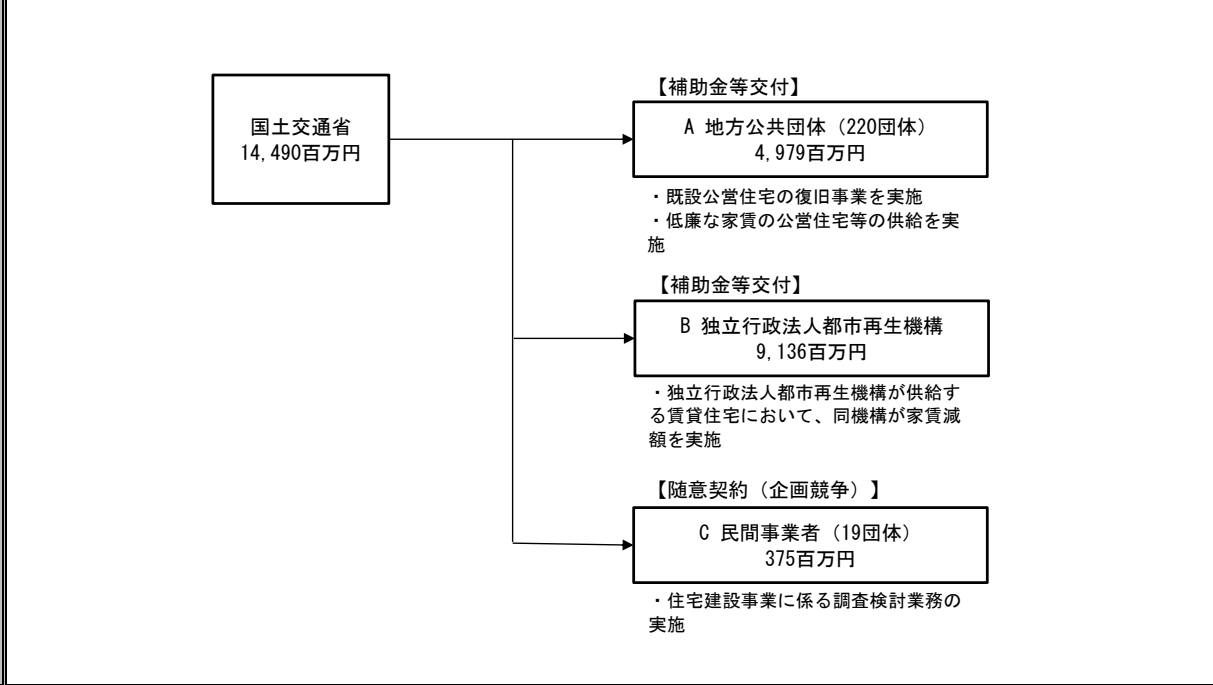
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	218			
平成24年度	233			
平成25年度	1			
平成26年度	1			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	1			
平成30年度	1			
令和元年度	国土交通省 - 0001			
令和2年度	国土交通省 0001			
令和3年度	2021 国交 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜市			B.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	573	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	9,136
計		573	計		9,136
C. 株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	15			
経費	旅費、印刷費	10			
その他	その他原価、一般管理費等、消費税	19			
計		44	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	573	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県	1000020110001	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	202	補助金等交付	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	196	補助金等交付	-	--	
4	尼崎市	1000020282022	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	183	補助金等交付	-	--	
5	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	131	補助金等交付	-	--	
6	川崎市	7000020141305	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	116	補助金等交付	-	--	
7	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	107	補助金等交付	-	--	
8	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	106	補助金等交付	-	--	
9	福岡市	3000020401307	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	106	補助金等交付	-	--	
10	新宿区	7000020131041	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	103	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	9,136	補助金等交付	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅のストック有効活用等に係る検討調査	44	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	住宅セーフティネット制度の運用方策等に係る検討調査	30	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	居住支援活動の普及・促進に関する調査・検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅の管理・ストックマネジメントのあり方等に関する検討調査	28	随意契約 (企画競争)	3	--	
5	株式会社アルテップ	5011001027530	永く住み続けられる住宅に求められる整備の実態に関する検討調査	25	随意契約 (企画競争)	6	--	
6	ランドブレイン株式会社	9010001031943	諸外国における低所得者向けの住まいの確保の方策等に関する調査	25	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	株式会社アルテップ	5011001027530	密集市街地の改善整備方策の検討調査業務	20	随意契約 (企画競争)	2	--	
8	株式会社社会空間研究所	3011001011016	住宅団地(団地型マンション)等の再生の円滑化等に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	2	--	
9	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	既存住宅の質の向上等に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	4	--	
10	株式会社アール・アイ・エー	6010401000963	多様化する市街地再開発事業の実態等に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	2	--	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	公営住宅整備等事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	住宅総合整備課			課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第4条 等			関係する計画、通知等	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボンニュートラルの実現に向けて、公的賃貸住宅の既存ストックについて率先した取組を推進すること及び公営住宅法に基づき災害により滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するための災害公営住宅を整備し、住宅確保要配慮者の居住の安定を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	公的賃貸住宅の既存ストックにおいて、ストック改善事業の実施と併せて、省エネ改修や再エネ設備導入を行う取組に対する支援及び、公営住宅法に基づき災害において滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するために公営住宅を建設等する場合の工事費の補助を実施。(補助率:公営住宅法:2/3等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	1,600	令和2年度	1,800	令和3年度	1,800	令和4年度	1,700
		補正予算	13,708	-	-	4,329				
		令和4年度第2次補正予算	4,329							
		前年度から繰越し	12,787	3,420	702	647				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,420	▲ 702	▲ 647	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	24,675	4,518	1,855	6,676				
	執行額	22,979	3,705	1,842						
	執行率(%)	93%	82%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	150%	206%	102%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	公営住宅整備費等補助	4,329	-							
	計	4,329	-							
	活動内容(アクティビティ)	公的賃貸住宅の既存ストックにおいて、ストック改善事業の実施と併せて、省エネ改修や再エネ設備導入を行う取組に対する支援を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業の推進	脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業を実施している団地数	活動実績	団地	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業の実績額(百万円)÷Y:団地数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	20		
		計算式		百万円/団地数	-	-	-	20/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率	成果実績	%	21	22	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	58	
			達成度	%	68	38	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)、環境省公表資料									

活動内容 (アクティビティ)		災害公営住宅を建設等する場合の工事費の補助を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		災害公営住宅の建設の推進	災害公営住宅の整備に係る補助実施戸数	活動実績	戸数	1,571	395	239	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		X:災害公営住宅を整備している実績額(百万円)÷Y:補助実施戸数		単当たりコスト	百万円	14.5	9.4	7.7	11.5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
		地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。(令和元年台風19号)	災害公営住宅の整備戸数(累積)	成果実績	戸数	0	0	79	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省住宅局調べ(令和4年3月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な民間賃貸住宅ストックの形成を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P1(全体版)						
	取組事項	分野:	-							
表2021	新経済・財政再生計画改革工程表	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:							
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	カーボンニュートラルの実現に向けて、公的賃貸住宅の既存ストックについて先導的な省エネ改修や再エネ設備導入の推進を図っている。被災地の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備について国が支援している。いずれも社会的要請が高く、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	公的賃貸住宅のストックを活用した省エネ改修・再エネ設備導入事業は地方公共団体が実施する事業だが、先導性を有する事業の促進及び普及のために国が支援する必要がある。災害公営住宅は、整備を行う地方公共団体の財政負担を軽減するため国が支援する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	カーボンニュートラルの実現に向けて、公的賃貸住宅の既存ストックについて率先した取組を推進することは、持続可能な経済社会の実現において優先度の高い事業である。災害公営住宅は被災者の住居を確保するために整備するため、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	カーボンニュートラルの実現に向けた先導的な取組みを有する公的賃貸住宅の改修事業費に限定して補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。災害公営住宅については、公営住宅法に基づき補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公営住宅法による標準建設費等を限度額として用いていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	省エネ改修・再生可能エネルギー設備工事費、省エネ等効果検証費及び災害公営住宅の整備等に要する費用への補助に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害公営住宅整備にあたり、被災者に対する意向調査を踏まえて建設地、戸数が確定するまでには時間を要することが多いため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	災害公営住宅の整備は、事業主体の計画に応じて、着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害公営住宅を整備する事業主体において、他の手段・方法等の検討の上、本事業による方法が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上で先導性の高いものを予算の範囲内で選定支援することとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で整備された災害公営住宅は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	1			
平成27年度	1			
平成28年度	2			
平成29年度	2			
平成30年度	2			
令和元年度	国土交通省 - 0002			
令和2年度	国土交通省 0002			
令和3年度	2021 国交 20 0002			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p style="text-align: center;">国土交通省 1,842百万円</p> <p style="text-align: center;">→</p> <p style="text-align: center;">【補助金等交付】 A. 市町村 (6団体) 1,842百万円</p> <p style="text-align: center;">〔・災害により滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するための公営住宅の整備を実施〕</p>							
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)			A. 長野市			B.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	本工事費	災害公営住宅の整備に係る事業費	1,304					
	計		1,304	計		0		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野市	3000020202011	災害公営住宅整備事業	1,304	補助金等交付	-	--	
2	大洲市	1000020382078	災害公営住宅整備事業	202	補助金等交付	-	--	
3	西予市	4000020382141	災害公営住宅整備事業	166	補助金等交付	-	--	
4	大崎市	1000020042153	災害公営住宅整備事業	108	補助金等交付	-	--	
5	大郷町	5000020044229	災害公営住宅整備事業	35	補助金等交付	-	--	
6	丸森町	7000020043419	災害公営住宅整備事業	27	補助金等交付	-	--	